

連載

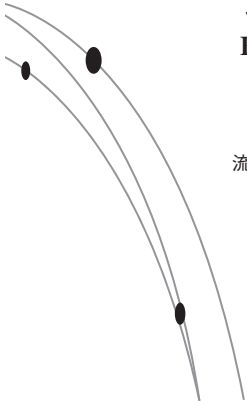
## フィールド・アイ

Field Eye

アーバインから——②

流通科学大学 丸山 亜希子

Akiko Maruyama



### 公立小学校におけるボランティア活動と寄付

前回、アーバインの保育・学童事情について紹介した。その後、娘は順調に公立小学校のキンダーガーデンと市のアフタースクール・プログラム（学童）に通っている。

娘の通う公立小学校ではPTA活動や保護者のボランティア活動を含めイベントが多く、それらの参加を促す連絡が毎週Eメールで複数回送られてくる。さらに、大きなイベントや重要なイベントの場合には、小学校から電話がかかってくる、校長先生の音声メッセージが自動で流れてくるようになっている。このように、非常に頻繁に学校行事に関する連絡がくるため、特にPTA活動や学校のボランティア活動を、誰がどのようにこなしているのか疑問が生まれてきた。そこで、アメリカに20年以上住むお母さんに、これらの活動と働き方について話を聞いてみた。

彼女には小学生の双子の子供がおり、出産にあたって仕事を辞めたという。主な理由は、二人を預けた場合の保育料が、収入に対して高かったことであった。どの程度の保育の質を求めるかにも依存するが、前回触れたようにアーバインの保育料は、一人でも日本の感覚からすると総じて高いと言えよう。彼女の場合も二人合わせて毎月約4000ドルが必要になる計算だったそうだ。

話を聞いていくと、アメリカならではの事情も見えてきた。アメリカでは州によっては「一人で留守番ができる年齢」が規定されている。その年齢以下の子供を一人にすると児童虐待とみなされて保護者が逮捕される場合があり、子供の学校や習い事などの送迎は誰

か大人が必ず行うものと考えられている。さらに、共働き家庭の場合には、学校から帰ってきた子供の面倒を誰がみるのかも大きな問題となる。アーバイン市のあるカリフォルニア州では「一人で留守番ができる年齢」は具体的に規定されていないが、中学生くらいからなら一人にしても大丈夫と考えられているという。また、National Center for Missing and Exploited Childrenによると、アメリカでは行方不明になる子供が毎年約80万人いるとされ、こうした事情からも、話を聞いたお母さんは子供達が中学生になるまでは仕事に復帰せず、自分で子供達の送迎を行い、PTA活動や学校のボランティア活動に積極的に参加するつもりだそうだ。

とはいえ、一般的には育児によるブランク期間がキャリアの妨げになることもやはり多く、高い保育料を一時的な必要経費と考え仕事を続ける母親も数多くいるという。共働き家庭が子供の送迎や放課後の世話にどのように対応しているのかを聞いてみると、祖父母にお願いしたり、小学校に設置されているチャイルドケア施設や学外のアフタースクール・プログラムにお金を支払ってサービスを受けたりするということがあった。経済的に余裕のある家庭はナニーを雇ったり、住み込みのオペア（ベビーシッターの一種）を雇ったりすることもあるそうだ。

一方、PTA活動やボランティア活動は、イベント運営や寄付金募集のほかに、図書館の管理、事務局、教室での協力・支援があり、昼間に活発に校内で活動が行われているため、やはり共働き家庭には参加が難しく、主に専業主婦達によって活動が行われているようである。残念ながら、娘の通う小学校の専業主婦率は不明であり、働く母親がどの程度活動に参加しているかはわからなかったが、イベントについては共働き家庭に配慮して夕方に行うものも増えてきているという。実際、娘の学校では、PTA主催のピザパーティ、ハロウィンパーティは夕方5時から開催された。PTAの会合も午後7時以降に開くところが増えてきていると聞いた。ただし、PTA活動や学校のボランティア活動については、いずれもボランティア精神に基づくものであるため、希望する人やできる人が活動すれば良いと思っている人が多いのではないかとということであった。

\*\*\*\*\*

ボランティア活動に加え、寄付金の呼びかけも非常に多い。アーバイン市では、Irvine Public Schools

Foundation (以下、IPSF とする) という組織が学区全体への寄付金集めを行っている。寄付は生徒の保護者だけでなく、企業などにも協力を募っている。我が家にも IPSF から Eメールが毎週送られてくる上、「各家庭 50 ドル以上の寄付をお願いしたい」との寄付依頼の手紙が郵便で送られてきた。その手紙によると、「我が州 (カリフォルニア州) と連邦政府から与えられる公立校資金は高水準の教育を維持するのに不十分だ」との説明がなされている。IPSF のホームページでは、年間レポートや寄付金の使途を確認することができる。2016 年～2017 年の報告によると、IPSF は全米でランキング 3 位、カリフォルニア州で 1 位の教育基金となっており、その規模は大きいといえるだろう。これは前回述べたように、アーバイン市の世帯所得が他の地域と比べて高いことも関係しているのかもしれない。使途については、例えば、音楽の授業 (フルートや弦楽器などの高額レンタル代を含む) や、STEAM (Science, Technology, Engineering, Arts, and Mathematics) 教育プログラムなどカリキュラムに関するものもある。このほか、各種アフタースクール・プログラムや奨学金、サマーキャンプ、革新的な教育を行った教員への報奨金などにも寄付金を使用されている。IPSF によると、他の地域で音楽の授業が縮小される傾向にある中、アーバインの公立校では充実した音楽教育が行われているとしている。つまり、寄付金額によって公立校で受けることのできる授業内容が大きく変わってくるのである。

子供が通う公立小学校が保護者に寄付金を直接募る場合もある。例えば、PTA 主催のハロウィンパーティーではピザや飲み物が販売されていたが、その収益は PTA の運営費に充てられるという。また、娘の通う小学校では、寄付金集めの大きなイベントとして「Jog-A-Thon」という校庭でジョギングを行う大会を毎年開催している。本来は生徒が校庭を何周走ったかで寄付金額が変動する仕組みのイベントであるらしいが、娘の通う学校では各生徒が合計 100 ドルを目標に、知人や親せきから寄付金を集めるというものである。このイベントによる学校全体の目標寄付金額は今年度 5 万ドルで、最終的に 4 万 420 ドルの寄付金が集まった。寄付金の使途には PTA を含む様々な議会の資金や、図工の授業の充実、図書館のリノベーションなど

があげられていた。

アメリカの他の地域に住む知人に話を聞くと、公立校が寄付金に頼るのは他の州でもみられる傾向であるようで、音楽や図工、課外活動、学校の教育環境整備などが寄付金額に応じて行われるようだ。このような寄付金導入システムの下では、ある地域において寄付金が多く集まれば、より良い教員が集まり、より充実したカリキュラムによる質の高い教育を受けることができることになる。このようなアメリカの公立小学校の寄付金を募るシステムは、同じ公立校でも教育の質を大きく変える可能性があると考えられ、その考え方が広く受容されていることは大変な驚きであった。

\*\*\*\*\*

アーバイン市の公立学校運営にボランティア活動と寄付行動は無くてはならないものと思われる。カリフォルニア州の公立小学校は学費が無料であることもあり、1 年だけ滞在する我が家も色々な思いから寄付をしようと思うようになった。公共財の供給ゲームではフリーライダー問題があるため、一般に支配戦略は何も貢献しないことである。しかし、現実にはアーバインの公立小学校では盛んに寄付行動やボランティア活動が行われており、保護者達は利己主義ではなく、利他主義や互惠主義などの選好を持っているのかもしれない (Levine 1998)。このほか、有名な話であるが、寄付行動には税制上の優遇措置も影響を与えているのかもしれない。PTA 主催のイベントに娘を連れて参加すると、主催者側があまりに熱心で、恐縮してしまうほどである。このため、研究の合間にできそうな仕事があれば、我が家もボランティア活動に参加しようと思っている。

#### 参考文献

Levine, David (1998) "Modeling Altruism and Spitefulness in Experiments," *Review of Economic Dynamics*, 1, pp. 593-622.

まるやま・あきこ 流通科学大学経済学部准教授。最近の主な論文に "One-sided Learning about One's Own Type in a Two-sided Search Model: The Case of N Types of Agents," (2016) miemo. 応用ミクロ経済学, 労働経済学, 人口経済学専攻。